

国官運安第158号
国水防第444号
令和6年3月14日

関東運輸局長 殿

国土交通事務次官
(公印省略)

融雪出水期における防災態勢の強化について

貴職におかれては、融雪出水期における防災対策については日頃から尽力されているところであるが、今般、「融雪出水期における防災態勢の強化について」（令和6年3月8日付け中防災第7号）（以下「中央防災会議会長通知」という。）が中央防災会議会長（内閣総理大臣）から別添のとおり通知されたところである。

本格的な融雪出水期を迎えるにあたり、気温上昇に伴う雪崩及び落雪の発生や、大雪後の融雪に伴う出水による河川の氾濫及び土砂災害によって被害が発生するおそれがあること等を踏まえ、関係機関と緊密な連携の下、中央防災会議会長通知及び下記の点に留意して防災態勢の一層の強化を図られたい。加えて、令和6年能登半島地震で揺れが大きかった地域では、地盤の緩みや河道閉塞等が発生していることから、土砂災害や洪水が発生しやすいと考えられるため、ご留意いただきたい。

また、これらの施策の実施に当たっては、高齢者等の要配慮者やこれら関連施設に十分配慮されたい。

併せて、水防法に基づく大規模氾濫減災協議会等を活用し、関係機関と連携し、減災・防災に係る取組を積極的に進めるとともに、貴管内における所管施設に係る許可工作物等の管理者及び関係事業者に対しても、この趣旨を徹底されるよう指導されたい。

記

1. 気象等に関する情報の収集・伝達の徹底

積雪状況、なだれ注意報、融雪注意報等の気象に関する情報に注意を払い、現地における融雪の状況等の迅速な把握に努めること。平年よりも積雪が多かった地域をはじめとして、気温上昇に伴う雪崩及び落雪の発生、融雪に伴う出水による河川の氾濫及び土砂災害の発生のおそれのある場合は、住民、地方公共団体、関係機関等に迅速に伝達するとともに、国民目線でわかりやすい情報発信により、注意喚起すること。特に、河川の氾濫のおそれのある場合は、必要に応じて、直接、市町村長に対する情報提供に努め、土砂災害については、前兆現象が発生する場合もあるため、そのことについて住民への周知に努めること。

また、必要に応じて、インターネット（ホームページ、SNS等）等により提供された情報を活用すること。

なお、ダムの運用については、現状の水利用や今後のかんがい期の水需要の増加等にも留意して、関係利水者と貯水状況等の情報を共有しながらきめ細かな対応に努めること。

2. 警戒避難体制の強化

災害の発生のおそれのある地域における危険箇所、避難路、指定緊急避難場所等の住民への周知徹底について市町村に協力するなど、関係機関と緊密な連携による警戒避難体制の強化を図ること。

また、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第61条の2の規定に基づき、市町村長は、必要であると認めるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事に対して、避難指示等について助言を求めるとされており、この場合においては、指定地方行政機関の長は、その所掌事務に関し、必要な助言をすること。

その際、河川事務所等及び関係機関により作成されている水害対応タイムラインを活用するなど、実効性の確保に努めること。

3. 危険箇所等の巡視・点検の実施の徹底

平年よりも積雪が多かった地域をはじめとして、雪崩、河川の氾濫及び土砂災害の発生するおそれのある危険箇所等について、改めて関係機関と適切に共有すること。また、既に危険防止の措置を講じた箇所も含めて、地形の特性、降積雪の状況、雪質の変化、過去の災害事例等を勘案して、重点的に巡視・点検を実施するとともに、河川、道路等所管施設や関連施設の管理の強化に努めること。

なお、河川等で工事を実施する場合においては、洪水の流下に影響を及ぼすおそれのあるものや工事従事者の安全確保等について十分に留意すること。

4. 再度災害の防止及び防災体制の充実

気象・防災情報の収集・伝達及び所管施設や関連施設（要配慮者利用施設を含む）の管理者・関連事業者等の間の情報連絡体制の整備並びに水防体制及び警戒避難体制の整備の推進

についても留意し、再度災害の防止及び防災体制の充実について遺漏のないよう措置すること。

5. 災害即応態勢の確立

災害時は、職員の対応能力を大幅に上回る業務が発生するため、災害時において優先させる業務を絞り込み、その業務の優先順位を明確にし、役割分担を構築しておくこと。救援等の要請及びその実施を迅速に行うため、あらかじめ関係機関との間で連絡先の確認及び点検を行うとともに、迅速かつ確実な各組織内部での情報共有・伝達方法の徹底や意思決定経路のルール等を定め周知徹底する等、事前に所要の手續や要件等を確認しておくこと。

また、雪崩、河川の氾濫及び土砂災害による被害が発生した場合には、被害規模に関する概括的情報等の被害情報や対応状況を速やかに関係機関で共有するとともに、都道府県、市町村及び関係団体等とも連携して対応すること。併せて、国民への適時的確な情報発信に努めること。

さらに、災害の発生に備え、都道府県等の関係機関、水防団、建設業者及び住民との連携、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）・災害対策用資機材等による迅速かつ的確な支援ができるよう、あらかじめ体制を整備すること。災害が発生した場合には、被災自治体が一日も早く復旧できるよう、迅速な被災状況把握の支援、復旧事業に関する技術的支援を行うこと。

6. 関係機関による連携体制の確保

平成27年9月の関東・東北豪雨災害を踏まえ、社会全体で水災害に備える「水防災意識社会」を再構築する取組として、各地域において、水防法に基づく国、都道府県、市町村等からなる大規模氾濫減災協議会を設置し、減災・防災対策の取組が進められている。上記1から5の取組を進めるにあたり、協議会の枠組みを十分活用し、関係機関連携のもと融雪出水に対する減災・防災対策に万全を期すこと。

また、当該協議会が設置されていない地域においても、関係機関による事前の情報共有と連絡体制確保のもと、関係機関で十分連携して取組を進めること。

7. 当面続く降積雪期に関する改めての留意事項

今後もしばらく降積雪期が続くことから、雪下ろし等除雪作業や屋根からの落雪に伴う事故の防止に向けて、改めて関係機関と連携しつつ住民に対し安全対策の徹底についての普及啓発・注意喚起の取組を促進すること。

その際、国土交通省及び内閣府（防災担当）のウェブサイト、「雪下ろし安全10箇条」等除雪作業中の事故防止対策のための啓発資料を掲載しているため、必要に応じ活用すること。

[国土交通省ウェブサイト]

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000139.html

[内閣府（防災担当）ウェブサイト]

<http://www.bousai.go.jp/setsugai/index.html>